

ま え が き

本年3月に発生した「東日本大震災」により、お亡くなりになりました方々に対し、謹んで哀悼の意を表しますとともに、罹災されました皆様方に心からお見舞いを申し上げます。

この大きな苦難を乗り越えていくためには、わが国を挙げて、被災者支援や被災地の復旧・復興に取り組んでいくことが必要です。本県も、国や全国知事会等と連携を図りながら、被災地の実情に即した最大限の支援に努めていきたいと考えております。

さて、本県を取り巻く諸情勢は、社会、経済、さらには国と地方のあり方に至るまで、大きくかつ急速に変化を続けております。その中であって、県政は今、喫緊の課題である景気・雇用対策をはじめ、人口減少や少子・高齢化への対応、くらしの安心・安全対策、中山間地域対策など、様々な課題が山積する極めて厳しい局面に置かれております。

私は、このような状況を乗り越えていくためには、従来の発想にとらわれることなく、自らが道を切り拓き、積極的に行動し、分権型社会における県づくりの確かな基盤を創り上げていくことが重要であると考え、県政運営の指針である「やまぐち未来デザイン21」の実行計画、「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」に基づいて、諸施策を推進してまいりました。

また、その成果を将来へと確かに繋げていくためには、県政運営の土台となる、持続可能な行財政基盤の構築が不可欠であることから、加速化プランとともに策定した「新・県政集中改革プラン」に沿って、徹底した行財政改革にも全力で取り組んできたところであります。

そして今、平成24年度を計画の終期とするこれらの取組みを、「総仕上げ」すべき時が来ております。

現在の厳しい環境にあって、目指してきたもの全てをかたちにするには、困難であるかも知れませんが、しかしながら、私は、この山口県が、将来にわたって確かな存在感を発揮できる地域であり続けるために、一つでも多くの政策目標を達成し、より多くの課題の解決を図り、私が進めてきた県づくりの成果を次代へ確実に継承することができるよう、全力を尽くしてまいります。

今回は、平成23年度当初予算及び平成22年度下期の財政状況並びに公営企業の業務の状況につきまして、その概要を報告いたしますので、県民の皆様方の深いご理解とより一層のご協力をお願い申し上げます。

平成23年5月31日

山口県知事 二井 関 成